

グリーン復興プロジェクトの進捗状況

1. 三陸復興国立公園の創設（自然公園の再編成）

（1）スケジュール

平成 24 年度	11月 25～27 日	中央環境審議会自然環境部会の現地視察
	3 月	中央環境審議会自然環境部会に 種差海岸階上岳県立自然公園の編入、 三陸復興国立公園の指定を諮問
平成 25 年度	5 月	三陸復興国立公園の指定 (告示、オープニングイベント)
	秋以降	中央環境審議会自然環境部会に 南三陸金華山国定公園の編入を諮問 三陸復興国立公園の拡張（告示、イベント） ※告示時期はイベント時期を考慮して決定

※その他の県立自然公園の編入については今後の検討とする。

（2）平成 24 年度の方針

- ・ 種差海岸階上岳県立自然公園は、岩礁や砂浜等の変化に富んだ海岸景観等を有する優れた自然風景地であり、地形・地質の形状及び成因から、陸中海岸国立公園北部と一体をなすものとして、新たに区域に編入し、「三陸復興国立公園」として新規指定する。
- ・ 復興に貢献する観点から迅速に再編成するために、原則として現行の県立自然公園の公園区域・保護規制計画のとおりとする。
- ・ 新たに拡張する区域（現・種差海岸階上岳県立自然公園の区域）については、県立自然公園の利用施設計画を参考とし、当該国立公園の北の玄関口としての利用を推進するため、海岸部の公園利用の拠点となる地区に集団施設地区を設定する等、社会状況、風致景観に及ぼす影響等に応じて、施設を計画する。
- ・ 従来からの区域（現・陸中海岸国立公園の区域）については、公園事業施設の被害状況、周辺の土地利用の状況変化、利用実態の変化、今後の復旧・再整備の見通し等に応じ、必要な変更等を行う。

(3) 地方公共団体への意見聴取の概要

- ・ 三陸復興国立公園の創設及び(2)の方針について、平成 24 年度の変更箇所に係る地方公共団体からは、以下の意見があった。

① 公園区域及び公園計画

- ・ (2)の方針については概ね異論がない
- ・ 宮城県内の県立自然公園について、可能な限り今回の変更と同時に国立公園に編入してほしい
- ・ 公園区域を一部拡張し、環境省直轄により施設を整備してほしい
- ・ 一部の公園事業計画について、変更要望があった

② その他

- ・ 国立公園の名称に「復興」を入れることについては、反対意見、時限的でなければ賛成できないという意見、引き続き関係者での議論が必要であるという意見が多くみられた
- ・ その理由としては、名称変更に伴う看板等の施設整備やパンフレット等の改訂を2度行うことに対する財政的・労力的負担が大きいこと、普遍的な価値を持って指定される国立公園の名称に「復興」を付けるのはそぐわないこと、被災地はいつまでも「復興」ではないこと等が挙げられた

(4) 自然環境部会の現地視察

目的：中央環境審議会自然環境部会に対して三陸復興国立公園の指定及び公園計画案について諮問するに当たり、現地視察を行い、ご意見を伺う。

日程：平成 24 年 11 月 25 日（日）～27 日（火）（2泊3日）

参加委員：武内和彦部会長、下村彰男小委員長

- 森・里・川・海つながりに関する分野
桜井泰憲委員、白山義久委員、土屋誠委員、中静透委員、
あん・まくどなど委員
- 地形に関する分野
小泉武栄委員
- 自然再生に関する分野
鷺谷いづみ委員
- 利用に関する分野
敷田麻実委員

※人選は部会長と相談のうえ決定したもの

- 行程概要：1 日目：種差海岸階上岳県立自然公園（蕪島、種差海岸、階上岳等）
 2 日目：陸中海岸国立公園北部（北山崎、田野畑村、浄土ヶ浜等）
 3 日目：陸中海岸国立公園南部（碁石海岸、小友浦、気仙沼大島等）



種差海岸



階上岳



田野畑村のエコツアー

2. 里山・里海フィールドミュージアムと施設整備

（1）陸中海岸国立公園の被災施設の復旧状況

①国立公園利用拠点の復旧

浄土ヶ浜：平成 23 年 7 月にトイレ等の施設の仮復旧、遊覧船等の運航（民間の公園事業）が再開され、浄土ヶ浜ビジターセンター等でのイベントも開催。

平成 24 年 7 月に海岸歩道、トイレ、休憩所等の一部復旧が完了し、レストハウス（宮古市の公園事業）、マリンハウス（民間の公園事業）、海水浴場の再開がなされた。

海岸歩道



トイレ



レストハウス



マリナーハウス



気仙沼大島：平成 24 年 7 月に小田の浜に仮設シャワー・トイレ等を設置し海水浴場が再開。

8 月に田中浜の体験四阿が復旧。

現在、避難路としても活用可能な歩道再整備を進めているところ。

体験四阿



姉ヶ崎：中の浜野営場跡地は災害遺構として保存し、自然の脅威を学ぶ場として今後再整備予定（平成 25 年度以降）。代替の野営場を高台に移転し、平成 25 年度中に再整備予定。

中の浜野営場跡地



碁石海岸：7月に仮設トイレの設置。野営場の再整備、インフォメーションセンター・駐車場等の再整備を平成 25 年度に実施予定。

②その他の施設の復旧等

山田町の船越園地の復旧、普代集団施設地区野営場再整備、東北海岸トレイルの計画に着手。

(2) 施設整備に際しての配慮事項

- ・ 省エネルギー化の促進（LED、暖房効率向上、自然光の取り入れ）
- ・ 再生可能エネルギーの積極的活用（太陽光発電設備、チップボイラー：木質バイオマスの活用（津波による枯損木の活用を含む））
- ・ 自家発電機の導入により、災害時に一時避難場所としての活用に配慮
- ・ 災害廃棄物を原燃料としたセメント、災害廃棄物由来のコンクリート殻、木廃材、津波堆積物を、歩道整備、敷地造成等で積極的に使用（現在約 10,200t の使用が決定）

3. 地域の宝を活かした自然を深く楽しむ旅（復興エコツーリズム）

(1) 平成 23 年度調査業務の概要

- ・ 東北地方太平洋沿岸地域の県・市町村、観光協会、NPO 法人等、体験プログラムやガイドツアーに取り組む団体等に対して、ヒアリングにより震災前後の状況と今後の展望について情報収集した。

- ・ その結果、震災により人的な被害、活用してきた自然観光資源の被害、フィールド・関連施設等が被害を受けたことにより、多くの地域で体験プログラムの提供ができなくなり、組織的な活動が中断するなどの大きな影響を受けていた。
- ・ 一方で、震災からほぼ1年が経過し、漁船による海上遊覧ツアーの再開、津波ガイドプログラムの提供による旅行会社ツアーの受け入れ等が進められていた。これらの結果を「平成 23 年度東北地方太平洋沿岸地域における自然観光資源の活用に係る現状把握業務報告書 取組資料集」として公開した。

(2) 平成 24 年度事業の概要

① 地域コーディネーター活用事業

コーディネーターを活用し、エコツーリズムの推進に取り組む地域の協働活動を支援する標記事業により、以下の2つの取組を支援している。

i. いわて三陸ジオパーク推進協議会

- ・ 地震・津波の自然の脅威と防災について学ぶとともに、本来の地域資源である自然環境や生活文化等を体感できるフィールドとして充実するために、視察教育旅行の受け入れ態勢を整備する。
- ・ 具体的には、現地調査を踏まえた視察・学習コースの選定と体験プログラムの企画・実施、それらを紹介するホームページ、ガイドマップ等の作成、解説パネルの作成のほか、モニターツアーを通じたボランティアガイドの実践的要請を図る。また、ガイドスキルの標準化、ガイド料の統一など、関係者との協議によるガイドラインの検討・作成を行う。



いわて三陸ジオパークの
ホームページ



モニターツアー

ii. 三陸環境再生協議会

- ・ 地域が元々持つ豊かな自然環境、自然と共生する漁村といった観光資源を長期的に活用し、多くの人たちに訪れて地域を知って喜んでもらうこと、地域の震災からの復興活動を知ってもらうことで、地域に対する外部の理解の向上、地域の自信回復と長期的発展につなげていくための準備を進め、漁業と観光とボランティア活動が一体となった地域の長期的復興・発展に寄与する。
- ・ 具体的には、サケの生態観察、漁業体験や漁師との交流、海中がれき撤去作業の視察・参加といったプログラムの提供体制の確立、観光ガイド責任者であるコーディネーターの育成、試験的な観光客の受入れとガイドマニュアルの整備、広報を行う。



海中がれき撤去のボランティア活動
と一体となったツアー



漁業協同組合と連携した
海中がれきの引き揚げ作業

② 復興エコツーリズムモデル事業

- ・ 平成 23 年度業務の調査結果等を基に、今後 5 地域程度を選定し、エコツーリズム推進体制の強化、人材育成、プログラム作成、モニターツアー実施、安全対策の検討、広報等を実施し、地域の取組を支援する。

③ 種差海岸国立公園PR事業（東日本大震災復興推進事業費補助金（青森県に補助金を交付し、八戸市にて実施））

- ・ 三陸復興国立公園に指定される見込みである種差海岸において、同公園の北の玄関口にふさわしい利用を促進するために、エコツーリズムの実証実験や実現性を検討するトレッキングイベント等を実施し、新たな観光スタイルの構築、東北海岸トレイルの利用方策の検討を行うとともに、地域と三陸全体の観光振興、国立公園指定の機運醸成につなげる。
- ・ 具体的には以下の取組を実施。

- ・種差海岸エコツアーリズム実証実験プロジェクトツアー
(H24.7/27,28,29、8/18,19)
- ・シーナさんと歩く種差海岸みちくさトレッキング 2012 in Summer
(H24.8/4)
- ・種差海岸、みんなで感動トレッキング (H24.8/25)
- ・天然芝生でのんびり乗馬体験イン種差海岸
(H24.7/14,22,28、8/19,25、9/2,8,15)
- ・うちわ、クリアファイル等のグッズ作成



東北海岸トレイルを想定したツアー



乗馬体験と連携したツアー



地曳網体験と連携したツアー

4. 南北につなぎ交流を深める道（東北海岸トレイル）

(1) 平成 23 年度調査業務の概要

- ・東北海岸トレイルの構想を取りまとめるに当たり、関係団体や利用者を対象に課題の抽出、東北海岸トレイルに対するニーズの把握を行い、「平成 23 年度東北海岸トレイル構想検討業務 業務報告書」として公開した。
- ・関係団体を対象とした調査として、個別ヒアリング（東京都内：出版社、アウトドアメーカー、旅行業・公共交通機関等。東北地方：地元報道機関、観光関係団体、公共交通機関）、意見交換会（東京都内、H24.2/27 開催）を実施した。

- ・ 利用者を対象とした調査として、モニターツアーを開催し、アンケート等により意見を収集した。概要は以下の通り。
 - ・ H24.3.17~18、H24.3.19~20 に開催（それぞれ 19 名、20 名参加）
 - ・ 陸中海岸国立公園の公園事業歩道（岩手県が整備した陸中海岸自然歩道「さんぼ道」のうち、浄土ヶ浜展望のみち、真崎海岸を訪ねるみち&三王遊歩道、本州最東端を訪ねるみち（3 路線とも宮古市）、船越半島を訪ねるみちを活用（山田町）

このほど、環境省では、東北海岸トレイル構想の具体的な検討にあたり、モニターツアーを開催いたします。東北海岸トレイル構想は、青森県から福島県の太平洋沿岸部に「歩きとおす道」を設定することで、豊かな自然環境やそこに育まれた歴史文化、人々の暮らしなど、歩くスピードだからこそ感じられる東北の奥深い魅力を味わっていただくというものです。

モニターツアーでは、東北海岸トレイルとして想定されるルートの一部を実際にガイドとともに歩いていただき、その上で、ツアー中の意見交換やアンケートへのご協力をお願いします。

幅広い方々のご参加をお待ちしております。

参考：新「三陸海岸国立公園（仮）」再編案に附けた説明（環境省）
<http://www.env.go.jp/shin/park-sanriku/index.html>

募集人数：各回 20 名（合計 40 名）

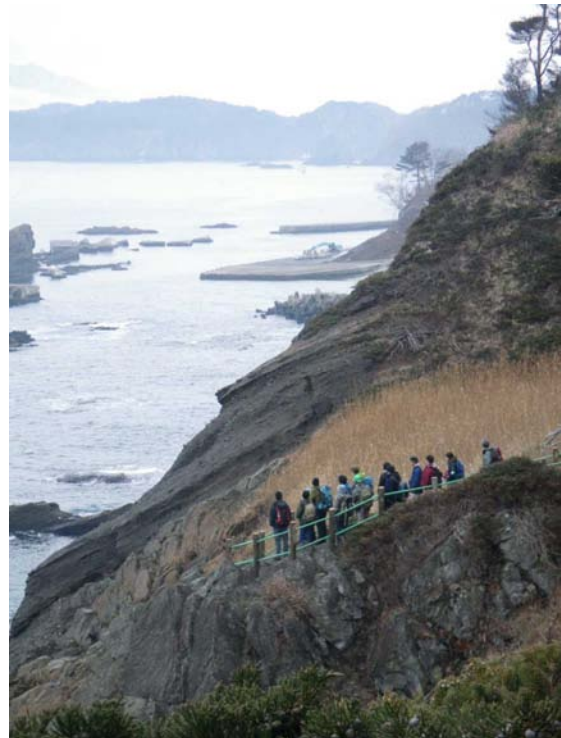
実施場所：岩手県宮古市馬辺（予定）コースの詳細は参加者決定後にお知らせします。

実施日
 第 1 回 平成 24 年 3 月 17 日（土）～18 日（日）1 泊 2 日
 第 2 回 平成 24 年 3 月 19 日（月）～20 日（祝）1 泊 2 日

※募集の参加条件などをご覧の上、応募ください。

主催：環境省

モニターツアー募集のチラシ

モニターツアー
(浄土ヶ浜展望のみち)モニターツアー
(真崎海岸を訪ねるみち&三王遊歩道)モニターツアー
(本州最東端を訪ねるみち)

(2) 平成 24 年度事業の概要

- ・ 路線設定方針、概略路線、施設の整備水準、運営体制の考え方等を整理し

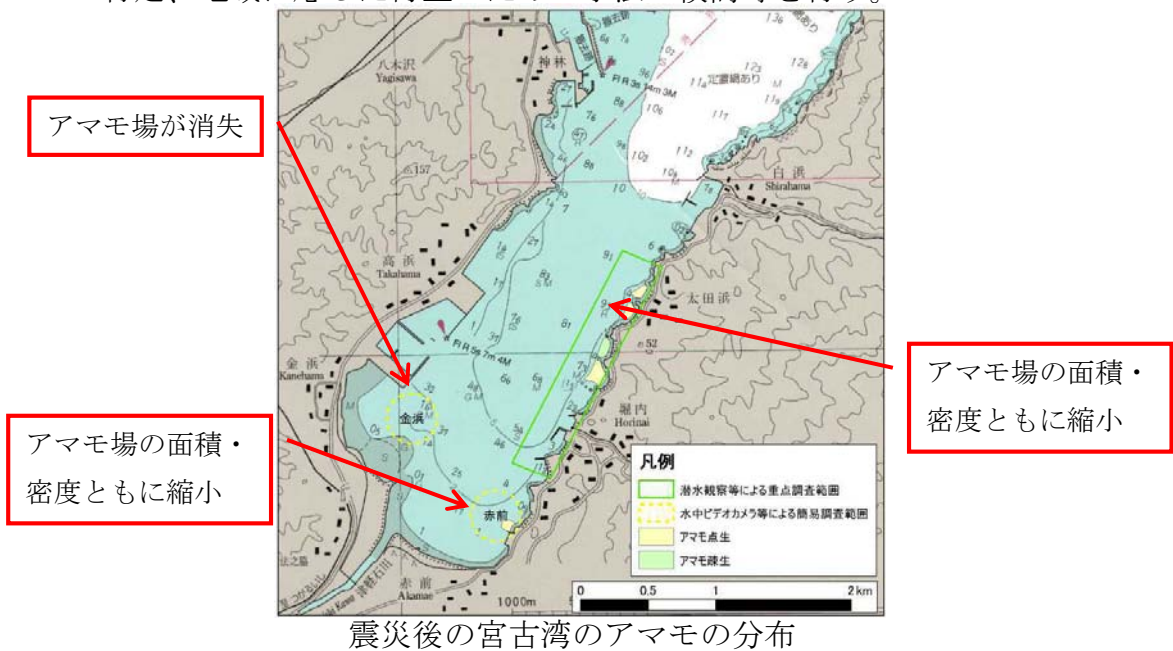
た基本計画を策定するとともに、一部区間について詳細路線の検討を行う予定。また、情報提供のためのホームページを開設する。

5. 森・里・川・海のつながりの再生

(1) 平成 24 年度事業の概要

①宮古湾におけるアマモ場再生に向けた検討

津波により大きな影響を受け、大幅に分布面積・密度が縮小した宮古湾奥のアマモ場について、自然環境調査に基づく再生の可能性のある海域の特定、地域に応じた再生のための手法の検討等を行う。



②自然再生可能性検討調査事業（東日本大震災復興推進事業費補助金（岩手県に補助金を交付し、陸前高田市にて実施）

地盤沈下と津波による侵食を受け、干拓地としての復旧が困難な岩手県陸前高田市小友浦の沿岸域を、干拓以前の本来の姿である干潟に再生するため、震災後の沿岸域の環境基礎調査等を実施することにより、その実現可能性を検討する。



1977年



2011年（震災後）



震災後の汀線付近の様子



震災後の汀線付近の様子

6. 持続可能な社会を担う人づくり（ESD）の推進

（1）平成 23 年度調査業務の概要

- ・ 学校関係者やNGO等から震災後の動向や今後の展望についてヒアリング調査を行うとともに、今後の取組や課題についてとりまとめた。

（2）平成 24 年度事業の概要

- ・ 三陸復興国立公園に再編成予定の公園利用施設を踏まえ、ESDの考え方に従った環境学習プログラムを小中学校向けに作成する。

7. 地震・津波による自然環境への影響の把握（自然環境モニタリング）

（1）平成 23 年度調査業務の概要

- ・ 沿岸部の地形、植生、巨樹、藻場、干潟、渡り鳥の飛来状況、海鳥の繁殖地、地震・津波の痕跡、自然公園の利用施設、自然体験プログラム等について、現地調査を行い、地震・津波・地盤沈下による影響を調査した。また、研究者等が実施した調査に関する情報収集を行った。

（2）平成 24 年度事業の概要

- ・ 植生改変図の作成による植生への影響の面的把握
- ・ 海岸線（汀線）形状、人工構造物の分布、砂浜・泥浜・砂丘植生・海岸林等の分布といった海岸線の変化状況の把握
- ・ 藻場分布調査
- ・ アマモ場・藻場・干潟・海鳥の繁殖地、渡り鳥等の定点調査

- ・ 研究者等が実施する自然環境調査結果の収集とデータベース化
- ・ データベースのホームページ上での公開（H24.8/31 公開）（参考資料 5）
http://www.biodic.go.jp/Tohoku_Portal/

8. その他

（1）八戸自然保護官の配置

- ・ 平成 24 年 4 月 27 日に八戸市に「八戸自然保護官事務所」を開設し、自然保護官 1 名を配置した。



（2）広報資料の作成

①パンフレットの作成

- ・ 三陸復興国立公園の創設によるグリーン復興プロジェクトについて説明した日本語及び英語のパンフレットを作製した（参考資料 3、4）。

②ホームページの公開

- ・ 平成 24 年 9 月 12 日に「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興プロジェクト」に関するホームページを公開した（参考資料 5）。これに合わせて「つながる、グリーン復興の輪」としてグリーン復興ビジョンと同趣旨の活動を募集し、当該ホームページで活動の概要等を紹介するとともに、各団体の平成 24 年度の活動状況を取りまとめた冊子を作成し、公表することで、グリーン復興に関わる活動を「見える化」する。

<http://www.env.go.jp/jishin/park-sanriku/>

③映像資料の作成

- ・ 地域で自然環境を活かした復興を進める人々の、復興から 1 年の節目の心境、今後の展望などを記録した映像資料を作成し、YouTube の環境省動画チャンネルで公開した。
- ・ 海のある三陸 ～震災からの第一歩～：自然の脅威に直面しながらも、再び自然とともに歩み始めようとする地域の人々の震災後 1 年の姿を綴

った (15 分 59 秒)

<http://www.youtube.com/watch?v=xnFvFLmOqsM&feature=youtu.be>

- ・ サップ船が見た 3. 1 1 : 震災を乗り越え再び小型漁船「サップ船」で海に漕ぎ出す漁師たちの故郷再生に向けた決意を記録した (15 分 20 秒)

<http://www.youtube.com/watch?v=xBN0vsq6Fi0&feature=relmfu>

- ・ バックパッカー加藤則芳さんに聞くロングトレイルの魅力 : 日本のロングトレイル第一人者であり、東北海岸トレイルの構想づくりで指導を受けている加藤則芳氏の、ロングトレイルの魅力、三陸復興国立公園、東北海岸トレイルへの想いを記録した (27 分 11 秒)

<http://www.youtube.com/watch?v=irz6zUjuWBg&feature=youtu.be>



(3) 経団連自然保護協議会との協力

- ・ 環境省自然環境局と経団連自然保護協議会は、自然環境の再生を通じて東北地方の復興支援に協力していくことを合意し、平成 24 年 5 月 25 日に公表した (参考資料 6)。
- ・ 具体的な協力内容については今後検討していくこととしており、先導的、実証実験的な事業を含め、企業特性を活かした協力を経団連自然保護協議会からいただくこととしている。

(4) 国際的な情報発信

① 国際会議等における情報発信

- ・ 以下の国際会議等において、グリーン復興プロジェクトに関するパネル展示、パンフレットの配布、講演等を行った。
 - ・ 【世界遺産条約 40 周年関連イベント】ワークショップ「大規模自然災害と保護地域～インド洋大津波の経験を三陸復興国立公園(仮称)につなげるために～」

平成 24 年 2 月 17 日、日本（東京）開催

- ・ 国連持続可能な開発会議（リオ+20）

平成 24 年 9 月 20～22 日、ブラジル（リオデジャネイロ）開催

- ・ 世界自然保護会議 平成 24 年 9 月 6～15 日、韓国（済州島）開催

②三陸復興国立公園利用者対応強化調査事業（東日本大震災復興推進事業費補助金（宮城県に補助金を交付して実施）

- ・ 将来三陸復興国立公園に編入される予定の地域において、特に外国人の利用者への対応を強化することを目的に、資源調査等並びに意見交換及び有識者会議を通じた検討を行い、施設整備、エコツアープログラム作成のあり方を検討するとともに、モデルルートの作成、モデル的なインターネットを活用したセルフガイド作成等を行い、三陸復興国立公園の創設を契機とした地域活性化の機運醸成のためのシンポジウム開催を行う。